

大学番号：国02

注3

意見伺い

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

東京芸術大学大学院 国際芸術創造研究科  
アートプロデュース専攻 博士後期課程

注2

## 【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 東京芸術大学  
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

戦略企画課企画政策係 桑山 智彦 クワヤマトモヒコ

電話番号 050-5525-2024

（夜間） 050-5525-2024

F A X 03-5685-7760

e-mail kikakucs@ml.geidai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

国際芸術創造研究科

	ページ
＜アートプロデュース専攻 博士後期課程＞	
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 東京芸術大学

## (2) 大学名

東京芸術大学

## (3) 大学の位置

〒110-8714  
東京都台東区上野公園12-8

〒120-0034  
東京都足立区千住1-25-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	( サワ カズキ ) 澤 和 樹 (平成30年4月1日)		
研究科長	( クマクラ スミコ ) 熊 倉 純 子 (平成30年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
国際芸術創造研究科 アートプロデュース専攻 (博士後期課程) 博士(学術)	美術関係	3年	5人	15人	基礎となる学部等 なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度						平均入学定員 超過率	備考
	平成30年度							
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 ( ) [ ]						1.2倍	
志願者数	11 (5) [4]	- ( ) [ ]						
受験者数	11 (5) [4]	- ( ) [ ]						
合格者数	6 (2) [3]	- ( ) [ ]						
B 入学者数	6 (2) [3]	- ( ) [ ]						
入学定員超過率 B/A	1.2							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度						備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	6 [ 3 ] ( - )	[ ] ( )					
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計	[ ] ( )	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	6人	0人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合計	6人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<大学院国際芸術創造研究科 アートプロデュース専攻 博士後期課程>

### (1) -① 授業科目表

#### 【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
博士専門科目	博士専門科目Ⅰ (アートマネジメントⅠ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅰ (アートマネジメントⅡ)	1通		2				1				
	博士専門科目Ⅰ (キュレーションⅠ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅰ (キュレーションⅡ)	1通		2			1					
	博士専門科目Ⅰ (リサーチⅠ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅰ (リサーチⅡ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅱ (アートマネジメントⅠ)	2通		2		1						
	博士専門科目Ⅱ (アートマネジメントⅡ)	2通		2				1				
	博士専門科目Ⅱ (キュレーションⅠ)	2通		2		1						
	博士専門科目Ⅱ (キュレーションⅡ)	2通		2			1					
	博士専門科目Ⅱ (リサーチⅠ)	2通		2		1						
	博士専門科目Ⅱ (リサーチⅡ)	2通		2		1						
博士特別研究	博士特別研究Ⅰ (アートマネジメントⅠ)	1通		2		1						
	博士特別研究Ⅰ (アートマネジメントⅡ)	1通		2				1				
	博士特別研究Ⅰ (キュレーションⅠ)	1通		2		1						

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
博士専門科目	博士専門科目Ⅰ (アートマネジメントⅠ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅰ (アートマネジメントⅡ)	1通		2				1				
	博士専門科目Ⅰ (キュレーションⅠ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅰ (キュレーションⅡ)	1通		2			1					
	博士専門科目Ⅰ (リサーチⅠ)	1通		2		1						
	博士専門科目Ⅰ (リサーチⅡ)	1通		2		1						
博士特別研究	博士特別研究Ⅰ (アートマネジメントⅠ)	1通		2		1						
	博士特別研究Ⅰ (アートマネジメントⅡ)	1通		2				1				
	博士特別研究Ⅰ (キュレーションⅠ)	1通		2		1						
	博士特別研究Ⅰ (キュレーションⅡ)	1通		2			1					
	博士特別研究Ⅰ (リサーチⅠ)	1通		2		1						
	博士特別研究Ⅰ (リサーチⅡ)	1通		2		1						
	研究領域特別研究指導	1~3通				4	1	1				

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
博士特別研究	博士特別研究Ⅰ (キュレーションⅡ)	1通		2			1					
	博士特別研究Ⅰ (リサーチⅠ)	1通		2		1						
	博士特別研究Ⅰ (リサーチⅡ)	1通		2		1						
	博士特別研究Ⅱ (アトマネジメントⅠ)	2通		2		1						
	博士特別研究Ⅱ (アトマネジメントⅡ)	2通		2				1				
	博士特別研究Ⅱ (キュレーションⅠ)	2通		2		1						
	博士特別研究Ⅱ (キュレーションⅡ)	2通		2			1					
	博士特別研究Ⅱ (リサーチⅠ)	2通		2		1						
	博士特別研究Ⅱ (リサーチⅡ)	2通		2		1						
研究領域特別研究指導	1～3通				4	1	1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			

【平成31年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		

【平成32年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

特になし。

**【平成31年度】**

**【平成32年度】**

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
25 科目	0 科目	0 科目	25 科目	25 科目 [ ]	0 科目 [ ]	0 科目 [ ]	25 科目 [ ]	必修25科目のうち24科目は選択 必修科目

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	235,922㎡	0㎡	0㎡	235,922㎡		
	運 動 場 用 地	6,640㎡	0㎡	0㎡	6,640㎡		
	小 計	242,562㎡	0㎡	0㎡	242,562㎡		
	そ の 他	19,500㎡	0㎡	0㎡	19,500㎡		
	合 計	262,062㎡	0㎡	0㎡	262,062㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		116,015㎡ ( 116,015㎡)	0㎡ ( 0㎡)	20,205㎡ ( 20,205㎡)	136,220㎡ ( 136,220㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		45室	36室	612室	9室 (補助職員 人)	7室 (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
		国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻博士後期課程			6 室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]			
	国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻博士後期課程	322,491 [123,223] (322,491 [123,223])	5,974 [2,012] (5,974 [2,012])	911 [344] (911 [344])	28,335 (28,335)	0 (0)	0 (0)
	計	322,491 [123,223] (322,491 [123,223])	5,974 [2,012] (5,974 [2,012])	911 [344] (911 [344])	28,335 (28,335)	0 (0)	0 (0)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	2,263㎡		146席		320,000冊		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
	2,106㎡						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	-	-	図書購入費	-	-
	共同研究費等	-	-	設備購入費	-	-	-
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		-	-	-	-	-	-
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東京芸術大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
<b>【学部】</b>								
美術学部								
絵画科	4	80	-	320	学士（美術）	1.03	昭和24年度	東京都台東区上野公園12-8
彫刻科	4	20	-	80	〃	1.05	昭和24年度	〃
工芸科	4	30	-	120	〃	1.05	昭和24年度	〃
デザイン科	4	45	-	180	〃	1.02	昭和50年度	〃
建築科	4	15	-	60	〃	1.00	昭和24年度	〃
先端芸術表現科	4	24	-	102	〃	1.00	平成11年度	茨城県取手市小文間5000
芸術学科	4	20	-	80	〃	1.05	昭和24年度	東京都台東区上野公園12-8
音楽学部								
作曲科	4	15	-	60	学士（音楽）	1.00	昭和24年度	東京都台東区上野公園12-8
声楽科	4	54	-	216	〃	1.00	昭和24年度	〃
器楽科	4	98	-	392	〃	1.04	昭和24年度	〃
指揮科	4	2	-	8	〃	1.00	昭和24年度	〃
邦楽科	4	25	-	100	〃	1.02	昭和25年度	〃
楽理科	4	23	-	92	〃	1.02	昭和24年度	〃
音楽環境創造科	4	20	-	80	〃	1.02	平成14年度	東京都足立区千住1-25-1
<b>【研究科】</b>								
美術研究科（修士課程）								
絵画専攻	2	50	-	100	修士（美術）	1.14	昭和38年度	東京都台東区上野公園12-8
彫刻専攻	2	13	-	26	〃	1.38	昭和38年度	〃
工芸専攻	2	26	-	52	〃	1.22	昭和38年度	〃
デザイン専攻	2	30	-	60	〃	1.24	昭和50年度	〃
建築専攻	2	18	-	36	〃	1.05	昭和38年度	〃
芸術学専攻	2	21	-	42	〃	0.80	昭和38年度	〃
先端芸術表現専攻	2	22	-	44	修士（芸術表現）	1.15	平成15年度	茨城県取手市小文間5000
グローバルアートプラクティス専攻	2	18	-	36	修士（美術）	0.97	平成28年度	〃
文化財保存学専攻	2	18	-	36	修士（文化財）	1.05	平成7年度	東京都台東区上野公園12-8
音楽研究科（修士課程）								
作曲専攻	2	7	-	14	修士（音楽）	0.64	昭和38年度	東京都台東区上野公園12-8
声楽専攻	2	12	-	24	修士（音楽）	1.08	昭和38年度	〃
オペラ専攻	2	8	-	16	修士（音楽）	0.93	昭和38年度	〃
器楽専攻	2	45	-	90	修士（音楽）	1.23	昭和38年度	〃
指揮専攻	2	3	-	6	修士（音楽）	0.33	昭和38年度	〃

邦楽専攻	2	9	-	18	修士(音楽)	0.60	昭和38年度	〃
音楽文化学専攻	2	29	-	58	修士(音楽)	0.77	平成18年度	〃
映像研究科(修士課程)								
映画専攻	2	32	-	64	修士(映像)	0.98	平成17年度	神奈川県横浜市中区本町4-44
メディア映像専攻	2	16	-	32	修士(映像)	0.87	平成18年度	神奈川県横浜市中区山下町116
アニメーション専攻	2	16	-	32	修士(映像)	0.90	平成20年度	神奈川県横浜市中区海岸通り4-23
国際芸術創造研究科(修士課程)								
アートプロデュース専攻	2	10	-	20	修士(学術)	1.25	平成28年度	東京都台東区上野公園12-8 東京都足立区千住1-25-1
美術研究科(博士後期課程)								
美術専攻	3	25	-	75	博士(美術) 博士(学術)	1.36	昭和52年度	東京都台東区上野公園12-8
文化財保存学専攻	3	10	-	30	博士(文化財)	0.73	平成7年度	〃
音楽研究科(博士後期課程)								
音楽専攻	3	25	-	75	博士(音楽) 博士(音楽学) 博士(学術)	0.65	昭和52年度	東京都台東区上野公園12-8
映像研究科(博士後期課程)								
映像メディア学専攻	3	3	-	9	博士(映像) 博士(学術)	0.99	平成19年度	神奈川県横浜市中区本町4-44
国際芸術創造研究科(博士後期課程)								
アートプロデュース専攻	<u>3</u>	<u>5</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>博士(学術)</u>	<u>1.20</u>	<u>平成30年度</u>	<u>東京都台東区上野公園12-8</u> <u>東京都足立区千住1-25-1</u>

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院国際芸術創造研究科 アートプロデュース専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

【届出時】			【平成30年度】			【平成31年度】			【平成32年度】			【平成33年度】					
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>			
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			
専	教授	熊倉 純子 (59) <平成30年4月>	専	教授	熊倉 純子 (59) <平成30年4月>												
		博士専門科目Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅠ)			博士専門科目Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅠ)												
		博士専門科目Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅠ)			博士専門科目Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅠ)												
		博士特別研究Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅠ)			博士特別研究Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅠ)												
		博士特別研究Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅠ)			博士特別研究Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅠ)												
		研究領域特別研究指導			研究領域特別研究指導												
専	教授	枝川 明敬 (63) <平成30年4月>	専	教授	枝川 明敬 (63) <平成30年4月>												
		博士専門科目Ⅰ(9-チⅡ)			博士専門科目Ⅰ(9-チⅡ)												
		博士専門科目Ⅱ(9-チⅡ)			博士専門科目Ⅱ(9-チⅡ)												
		博士特別研究Ⅰ(9-チⅡ)			博士特別研究Ⅰ(9-チⅡ)												
		博士特別研究Ⅱ(9-チⅡ)			博士特別研究Ⅱ(9-チⅡ)												
		研究領域特別研究指導			研究領域特別研究指導												
専	教授	毛利 嘉孝 (55) <平成30年4月>	専	教授	毛利 嘉孝 (55) <平成30年4月>												
		博士専門科目Ⅰ(9-チⅠ)			博士専門科目Ⅰ(9-チⅠ)												
		博士専門科目Ⅱ(9-チⅠ)			博士専門科目Ⅱ(9-チⅠ)												
		博士特別研究Ⅰ(9-チⅠ)			博士特別研究Ⅰ(9-チⅠ)												
		博士特別研究Ⅱ(9-チⅠ)			博士特別研究Ⅱ(9-チⅠ)												
		研究領域特別研究指導			研究領域特別研究指導												
専	教授	長谷川(金子) 祐子 (62) <平成30年4月>	専	教授	長谷川(金子) 祐子 (62) <平成30年4月>												
		博士専門科目Ⅰ(キムレーションⅠ)			博士専門科目Ⅰ(キムレーションⅠ)												
		博士専門科目Ⅱ(キムレーションⅠ)			博士専門科目Ⅱ(キムレーションⅠ)												
		博士特別研究Ⅰ(キムレーションⅠ)			博士特別研究Ⅰ(キムレーションⅠ)												
		博士特別研究Ⅱ(キムレーションⅠ)			博士特別研究Ⅱ(キムレーションⅠ)												
		研究領域特別研究指導			研究領域特別研究指導												
専	准教授	住友 文彦 (46) <平成30年4月>	専	准教授	住友 文彦 (46) <平成30年4月>												
		博士専門科目Ⅰ(キムレーションⅡ)			博士専門科目Ⅰ(キムレーションⅡ)												
		博士専門科目Ⅱ(キムレーションⅡ)			博士専門科目Ⅱ(キムレーションⅡ)												
		博士特別研究Ⅰ(キムレーションⅡ)			博士特別研究Ⅰ(キムレーションⅡ)												
		博士特別研究Ⅱ(キムレーションⅡ)			博士特別研究Ⅱ(キムレーションⅡ)												
		研究領域特別研究指導			研究領域特別研究指導												
専	講師	箕口(渡辺) 一美 (57) <平成30年4月>	専	講師	箕口(渡辺) 一美 (58) <平成30年4月>												
		博士専門科目Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅡ)			博士専門科目Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅡ)												
		博士専門科目Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅡ)			博士専門科目Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅡ)												
		博士特別研究Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅡ)			博士特別研究Ⅰ(7-トマゼン/ムトⅡ)												
		博士特別研究Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅡ)			博士特別研究Ⅱ(7-トマゼン/ムトⅡ)												
		研究領域特別研究指導			研究領域特別研究指導												

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

--

【平成31年度】

--

【平成32年度】

--

【平成33年度】

--

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
4	1	1	0	6	4	1	1	0	6	4	1	1	0	6
(4)	(1)	(1)	(0)	(6)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
6	0	0			6	0	0			6	0	0		
(6)	(0)	(0)			[ ]	[ ]	[ ]			[ ]	[ ]	[ ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、  
**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
67	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{6}{6} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (29年8月)	博士の学位授与に際しては、実践活動等を通じた学術的な深い見識に基づいて作成、提出される博士學位論文を中核として審査を行うべきと考えられることから、実践活動の成果報告書を博士學位論文と一括して審査の対象とするなど並列的に扱うのではなく、博士學位論文自体の内容に含めて審査対象とするなど、博士學位論文を中核とした審査基準とすること。また、博士學位論文審査の基準の説明として、実務上のプロセスも含めた詳細な説明がなされているがやや冗長であり、学内規則等における審査基準の明文化に当たっては、簡潔かつ明瞭な基準とすること。	学位審査において、博士論文を中核とした審査基準とした。 「国際芸術創造研究科 アートプロデュース専攻 博士後期課程 履修便覧 (4) 学位審査-4) 学位論文等の提出」 アートマネジメント研究領域及びキュレーション研究領域の学生に関しては、研究課題に関わる実践活動(展覧会、演奏会、アートイベント等)の成果報告書を博士論文の内容に含めて論文審査の対象とすることができる。 また、履修便覧における審査基準の明文化に当たっては、実務上のプロセスは省略し、簡潔で明瞭な基準を記載している。	留意事項	履行済

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

### <国際芸術創造研究科 アートプロデュース専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・大学院国際芸術創造研究科にFD対策部会を設けている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成30年4月12日に実施し、参加状況は3名全員出席であった。

c 委員会の審議事項等

- ・教員の資質の維持向上の方策について、議題とした。

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業内容・方法等の改善及び向上。4月12日の対策部会では、修士課程の「国際芸術創造研究科の学生指導に関する1年間の振り返りシート」をもとに改善案を洗い出し今後改善していくための方策が検討されそれぞれ教授会報告の場において講師以上の全教員6名での意見交換を行い、徹底した共有を図った。

b 実施方法

- ・「国際芸術創造研究科の学生指導に関する1年間の振り返りシート（平成30年度）」の作成、原則全教員・学生参加で年2回程度行われる研究進捗状況等の報告会における教員間の情報・意見交換、学生アンケート。これらに基づき対策部会で策定した改善計画の教授会でのフィードバック。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・引き続き、研究進捗状況等の報告会における講評と意見交換を踏まえて対策部会を開催、改善計画の実施状況の確認と改訂を行っていく。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・修士課程に関しては、基本的な教養を高めるため、他学部・他研究科開設科目を履修できるように交流科目を追加した。本研究科大学院生からは学芸員資格に関するニーズが高いため、追加した交流科目の中には学芸員の資格を取得するための科目も含まれている。博士後期課程に関しても同様に改善に取り組んでいく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・平成30年5月10日～5月30日にかけて行う予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施結果は各種関係委員会等において報告する他、教員・学生に対してはホームページで公開予定。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・まだ今年度設置されたばかりではあるが、内外で評価の高い教員の就任を得、入学試験においても入学定員に対し2.2倍の出願者があった。授業科目も計画どおりに開設している。アートプロデュース専攻博士後期課程の設置に関しては、設置の主旨・目的の達成に向けて順調に進捗していると評価できると考える。

② 自己点検・評価報告書

・今年度設置であるため、自己点検・自己評価は来年度以降の課題であり、スケジュールの詳細等についても今後検討していく。

③ 認証評価を受ける計画

・2024年度に評価機関（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年 6月 上旬 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。